

チャーチル政権と原爆、1943～1945年（3）

橋 口 豊

目次¹

はじめに

第1章 戦時の英米間の核協力と原子力国際管理構想

第1節 ケベック会談とテヘラン会談

第2節 イギリスと原子力国際管理構想（以上、第50巻第4号）

第3節 原子力国際管理構想への英米両首脳への対応

第4節 ハイドパーク覚書の合意（以上、第51巻第4号）

第2章 英ソ間のパーセンテージ協定の成立

第1節 モスクワ会談とパーセンテージ協定

第2節 モスクワ会談への道程（以上、本号）

第3節 原爆問題とパーセンテージ協定

第3章 戦時の原子力国際管理構想の挫折と対ソ不信の高まり

第1節 英米の原子力国際管理構想の挫折

第2節 排他的占領管理体制とヤルタ会談

第3節 チャーチルの対ソ不信の高まり

第4章 原爆実験の成功とポツダム会談

第1節 原爆の対日投下に関する英米間での検討

第2節 イギリスにおける核抑止論の検討

第3節 原爆実験の成功とポツダム会談の開催

第4節 ポツダム宣言の発表とチャーチルの退陣

おわりに

第2章 英ソ間のパーセンテージ協定の成立

第1節 モスクワ会談とパーセンテージ協定

パーセンテージ協定の提案

チャーチル首相は、1944年9月のハイドパーク覚書によって英米両国による原爆の独占に合意した翌月、イーデン外相とともに9日からモスクワを訪問し、17日までスターリン首相らと会談を行った²。このモスクワ会談（暗号名TOLSTOY〔トルストイ〕）³の初日の夜に、チャーチルは、スターリンとバルカンや東地中海地域の勢力圏分割をめぐる、いわゆるパーセンテージ協定（Percentage Agreement）について協議した⁴。チャーチルの回顧録によると、10月9日の会談の内容と具体的な協定案は、以下の通りであった。

「機は熟していた。そこで私はこう言った。『バルカンの問題を解決しようではありませんか。貴下の陸軍はルーマニアとブルガリアにいます。（中略）つまらぬ点で誤解するのは避けましょう。イギリスとソ連に関する限り、貴国がルーマニアで90パーセントの優位を保ち、ギリシャについてはわれわれが90パーセントの発言力をもち、そして、ユーゴスラヴィアでは五分五分でいくことにしたらいかがでしょうか？』これが通訳されている間に、私は半葉の紙に次のように書き出した。

ルーマニア

ロシア……………90%

他国……………10%

ギリシャ

イギリス……………90%

（アメリカと一致して）

ロシア……………10%

ユーゴスラヴィア……50－50%

ハンガリー……………50－50%

ブルガリア

ロシア……………75%

他国……………25%

私はこれをスターリンの前へ押しやった。この時すでに彼は翻訳を聞き終っていた。少し話が途絶えた。それから彼は青鉛筆を取り出して大きな印をつけ、われわれの方へ紙を戻した。（中略）この後、長い沈黙が続いた。鉛筆で書かれた紙は、机の中央に置かれたままだった。ついに私が口を開いた。『何百万の人々の運命に関する問題を、こんな無造作なやり方で処理してしまったようにみえると、かなり冷笑的に思われはしないでしょうか？この紙は焼いてしまいましょう』『いや、取っておきなさい』とスターリンが言った⁵」。

以上のようにチャーチルは、スターリンとの間でバルカンや東地中海地域における両国の勢力圏分割について踏み込んだ提案を行った⁶。英ソ間のパーセンテージ協定は、英米間でハイドパーク覚書に合意した翌月に成立したように、この時期、英米ソ三大国からなる大同盟（Grand Alliance）内では、英米関係と英ソ関係が錯綜した形で展開していたのであった。

なお、10月9日の首脳会議では、パーセンテージ協定案は最終合意に至らなかった。そのために、10日と11日の二回にわたりイーデン外相とソ連のモロトフ外相が詰めの交渉を行った。そして、両外相の間で、上記の協

定案の内、ハンガリーとブルガリアに関するパーセンテージをともにロシア80%、他国20%へと変更することで合意した⁷。

チャーチル政権による対ソ協調の模索

それでは、なぜチャーチルは、スターリンに対してパーセンテージ協定を提案したのであろうか⁸。このことは、イギリスの戦争目的と関連していた。イギリスの主要な戦争目的は、枢軸国側との戦いに勝利することであったが、もう一つの目的としてイギリス帝国の権益の護持ということがあった。そして、後者の目的を達成するにあたって、バルカンや東地中海地域はイギリスが死守すべき地域であった。しかし、同地域においてイギリスは、ソ連軍の攻勢に直面したのである。すなわち、6月6日に開始したオーヴァーロード作戦によってヨーロッパ大陸に第二戦線を開いた英米連合軍は、8月25日にパリを解放するなどドイツ軍に対して攻勢を強めていた。その一方で、ソ連軍が、7月にポーランドへ入り、ドイツ軍を駆逐しながら9月にルーマニアとブルガリアを占領し、さらにユーゴスラヴィアへと兵力を進めていたのである⁹。

こうした軍事情勢のなかでチャーチル政権は、ルーマニアやブルガリアなどでのソ連の影響力拡大を阻止することではなく、ソ連軍の南下の到達点となるギリシャやトルコといった東地中海地域を防衛することを重視した。同地域は、世界大のイギリス帝国の権益を護持するうえで必要となるシーレーン防衛のための戦略的要衝であったからである¹⁰。

そしてチャーチル政権は、この目的を英ソ間でのパーセンテージ協定という外交手段によって実現しようとした。そのため、バルカンや東地中海地域におけるソ連との外交関係のあり方をさまざまな観点から検討した¹¹。ここでは、イーデン外相によって戦時内閣に提出されたソ連の政策に関する二つの覚書¹²に着目して、パーセンテージ協定につながるイギリス政府の対ソ協調政策について考察する。

一つ目の覚書は、1944年6月7日付の「バルカンにおけるソ連の政策」と題するものである。これは、「ソ連政府がバルカンで支配的な影響力を獲得する意図を示しているかに見える情勢に対してイーデンが憂慮している」なかでまとめられた。覚書では、「バルカンにおけるソ連の政策を論じるにあっては、まずは、『バルカンの共産化』とバルカン諸国でのソ連の影響力拡大ということによってそれぞれ意味されることを明確に区別すべきである」と述べられていた。

この前提に立ったうえで、「一般的に言ってソ連は、南東ヨーロッパで優越した地位を求めている。また、ユーゴスラヴィア、アルバニア、そしてギリシャにおいて自らの目的の手段として共産主義者が主導する運動を利用している。しかし、その運動を利用すること自体を必ずしも目的としてはしていない」と分析した。さらに、「それらの諸国での共産主義勢力に対するソ連政府の支援は、イデオロギー的な根拠に基づくものではなく、こうした勢力はソ連の影響力が最も浸透しやすく、また、枢軸国に対抗する際に最も強力であるという現実に基づくものである」との見方を示した¹³。

そして、上記の内容を踏まえて作成されたのが、8月9日付の「ヨーロッパにおけるソ連の政策」と題された覚書である。イーデンはまず、戦後ソ連の政策の主な方向性には次の二つの可能性があると論じた。一つ目の可能性が、「ソ連政府は、世界組織の枠組みの中で、あるいは、そうした組織が実現せずにその枠組みが存在しないかどうかにかかわらず、イギリスとアメリカ（そして中華民国）との協調政策を試みる」というものである。また、もう一つの可能性が、「ソ連政府は、すべてのルールを破り、戦後ヨーロッパにおける無秩序をできるだけ利用し、同国によるプロパガンダによって『資本主義』と『帝国主義』に関連づけてあらゆる敵意をむき出しにし、さらに、ドイツをも含むヨーロッパの国々の極左運動を支援するためにその強大なパワーと影響力をすべて用いることに最大限注力す

る」というものである。

イーデンは、こうした可能性を提示したうえで、「戦後、ソ連は、国内の復興と発展（それには少なくとも5年、ないしはおそらくもっとかかるであろう）に主に関心をもつことになる」と考えられるため、前者の協調政策をとるとの見解を示した。そしてこの見解に基づいて、「ソ連は、少なくともこれらの期間、領土の侵略や諸外国で自国の影響力を増大させる試みを控えるであろう」と結論づけたのである¹⁴。

以上の二つの覚書から明らかなことは、イーデンや外務省が、ソ連政府はバルカン諸国において優越した地位を求めているものの、共産化を目指しているわけではないと分析していたことである。そして、この前提に立って、戦後ソ連は、国内の復興と発展を優先して、ヨーロッパでは英米両国との協調政策をとるとの結論を導いたのである。このように、バルカン諸国においてソ連軍の攻勢が強まっている状況下でも、イーデンや外務省はソ連政府の意図を冷静に分析し、上述の8月9日付の覚書では、「われわれの戦後のヨーロッパ政策の基盤は、英ソ同盟（the Anglo-Soviet Alliance）でなければならない¹⁵」との考えを示していた。

たしかに、外務省内には、ポーランドなどの問題に関してはソ連への不信任感や警戒感が根強く存在した。また、チャーチル自身も反共主義者であった。しかし、1944年になるとチャーチル政権は、ソ連政府の意図も見極めながら、上記の二つの覚書に示されたような対ソ協調政策を模索するようになった。そして、この政策に基づいてモスクワ会談に臨んだのである¹⁶。

それでは、モスクワ会談はどのような経緯で実現することになったのであろうか。またイギリス政府は、同会談を開催するにあたって、アメリカ政府からいかに同意を引き出したのであろうか。次節では、この点について考察していく。

第2節 モスクワ会談への道程

ソ連政府とアメリカ政府への打診

パーセンテージ協定につながる構想案をソ連政府に最初に提示したのは、イーデンであった。彼は、1944年5月5日にロンドン駐在のソ連のF・T・グーセフ大使と会談し¹⁷、「ルーマニア問題は主としてソ連政府の関心事とする一方で、ギリシャ問題は主にイギリス政府の関心事とする」ということなどに両国で合意できる可能性について打診した。このイーデンの提案に対して、18日にグーセフは、以下のように回答した¹⁸。

「ソ連政府は、この提案に賛成である。しかしソ連政府は、この件に最終的な確約を与える前に、イギリス政府はアメリカ政府と協議しているのか、また、アメリカ政府もこの提案に同意しているのかどうかということを確認したい。もしそうなのであれば、ソ連政府は、最終的に肯定的な回答を行う用意がある」。

これに対してイーデンは、「イギリス政府はこの件に関してアメリカ政府と協議することは考えていなかったが、もちろんその用意はある」としたうえで、「アメリカ政府が異議を唱えることは想定していない」と述べた。さらにイーデンが強調したのは、この提案が、ルーマニアとギリシャはそれぞれソ連軍とイギリス軍の影響下にあるという実際の軍事情勢に基づいているという点である。彼は、ソ連がルーマニアで、またイギリスがギリシャで主導権を握り、それを両国が相互に承認することは、「当然のことであると思われる」との見解を示したのであった¹⁹。

グーセフ大使との話し合いの後、イギリス政府は、この件に関してアメリカ政府と初めて協議を行った²⁰。まず、5月30日にイギリスのハリファックス駐米大使が、アメリカのコーデル・ハル国務長官を訪問し、イ

ギリス政府の文書を手渡した。その文書は、「主として、ルーマニア問題はソ連政府の関心事とし、ギリシャ問題はイギリス政府の関心事とするという英米間の協定に異議があるかどうかを問い合わせたもの」であり、これは5日のイーデンとゲーセフとの会談の内容を踏まえたものであった。また、「この英ソの了解は、戦時中にも適用されるものであって、三大国それぞれが講和による解決を図る際に行使すべき権利や責任とは無関係である」とされていた²¹。

ハリファックスは、会談に関するイーデン宛の電報の中で、「すでにあなたがソ連側と話し合っていたことをハルには伝えなかった」と報告した。さらにハリファックスによると、「ハルは、勢力圏構想の創出や受容につながるようないかなる行為に対しても神経質になっていた²²」。結局ハルは、ハリファックスに対し「慎重に考慮したいと答えた」のであった²³。

翌31日には、チャーチル自身がローズヴェルト大統領へ電報を送付した。その中で彼は、「われわれは、バルカンを勢力圏に分割することはもちろん望んでおりません」と述べ、英ソ間の協定に対する理解を求めた。そしてチャーチルは、ハリファックスが前日の会談でハルに伝えなかったことを明らかにした。すなわち、この協定案は、イーデンがゲーセフと事前に協議するなかで提案したものであるということである。併せてチャーチルは、前述のようにゲーセフが、「ソ連政府は、この提案に賛成である」ものの、「最終的な確約を与える前に、イギリス政府はアメリカ政府と協議しているのか、また、アメリカ政府もこの提案に同意しているのかどうかということを確認したいとイーデンに伝えていた」ことも明らかにした²⁴。

さらにチャーチルは、6月8日にハリファックスを通してローズヴェルトに電報を送った。その中で彼は、あらためてこの協定案は「勢力圏とは無関係」であることを強調したうえで、「ソ連がルーマニアとブルガリアを相手とし、イギリスがギリシャを相手とするのは妥当なことだと思います。ギリシャは、イギリスの作戦地域になっておりますし、古くからの

盟友でもあります。またイギリスは、ギリシャのために1941年には四万もの人命を犠牲にしております。同じことは、ユーゴスラヴィアについても言えるのであります」と記していた²⁵。

ハルによると、「この電報はイギリス側がこれまで言及してこなかった二つの国を取り上げている点で重要であった。すなわち、ブルガリアはソ連の相手とし、ユーゴスラヴィアはイギリスの相手とするとされていた」。そのため彼は、「この協定は、一組の国をソ連の、また別の組をイギリスの支配下に置こうとするものであるから、これに反対する必要性がはいよいよ高まってきた」とみなした²⁶。

6月10日には、ローズヴェルトがチャーチルにアメリカ政府の考えを以下の通り伝えた。

「簡潔に述べるならば、いかなる領土においても軍事的に責任を負っている政府〔ギリシャにおいてはイギリス政府、ルーマニアにおいてはソ連政府〕が、当然のこととして軍事的展開に応じて必要な決定を行うことになるでしょう。しかし、このような〔イギリス政府が提案している〕形での協定では、その決定が軍事分野以外の〔政治、経済など〕他の分野にまで拡大する一般的傾向を助長することになります。この協定は、軍事問題に限定されているとその意図を表明していますが、われわれの考えでは、英ソ間の対立の継続とバルカン地域における勢力圏分割をもたらすことになりかねません。

われわれはむしろ、誤解が生じないようにし、排他的な勢力圏へと発展することを防ぐために、諮問機関を設立するべきだと考えます²⁷。」

翌11日、チャーチルは返信し、諮問機関を設立するという大統領の提案に対して消極的な考えを示した。その理由として、緊急事態の際には英米ソ首脳間で直接的な交渉が行われることになるため諮問機関は機能しない

ということなどを挙げた。そのうえでチャーチルは、5月31日付の電報で述べた英ソ間の協定をまずは三カ月間試行し、その後、三大国で検討することを提案した²⁸。

これに対し、翌6月12日にローズヴェルトは、チャーチルの三カ月間の試行案について理解する旨を回答したが、「ただしこのことは戦後に勢力圏を樹立するということではないことを明確にする必要があります」と付け加えた。なお大統領は、チャーチルに回答するにあたってハルにも国務省にも相談しなかったのである²⁹。

その一方で、ローズヴェルトは、22日のチャーチル宛の電報で、「バルカン問題に関して、私はいささか困惑しており、国務省も同様です」と率直な気持ちを吐露した。続けて彼は、「イギリス政府関係者が、この問題をソ連側に提示し、そしてソ連側がアメリカは同意できるのかどうかを問い合わせた後に、ようやくわれわれに伝えたことを憂慮しているということ」を正直に申し上げたい」と述べた。さらにローズヴェルトは、「将来的には、このような重要な問題がこうした形で処理されることがないように望んでおります」と締めくくったのであった³⁰。

チャーチルは、翌23日に回答する中で、まず「この問題に関して何か間違ったことをしたとは思っておりません」と述べた。そして、「世界の異なる場所にいる三人の間で、どちらかの相手に提案をする場合に、同時にもう一人の相手にも知らせなければならないとしたら、効率的に協力していくことは不可能でありましょう」と反論した。その際彼は、ローズヴェルトが、ポーランド政府関係者と会談したことに関してチャーチルに知らせる前にスターリンには伝えたという最近の例を挙げた。しかし彼は、「私はこのことについてまったく不満はありません」とし、「ギリシャ問題に関する私の対応も同様であったということを理解していただきたいのです」と述べた³¹。

これに対しローズヴェルトは、27日に以下のように返信した。

「われわれは、意図しないでお互いに一方的な行動をとったこともありましたが、それは一時的な便宜のためであったということにいまや同意できたと思います。われわれは、連合国の戦争遂行に関わる問題については常に一致していることが重要です³²」。

このようにローズヴェルトは、ギリシャ問題などへのチャーチルの対応に一定の理解を示したものの、この時点では英ソ間の会談の開催そのものを容認したわけではなかった。

ローズヴェルトによる黙認

イギリス政府は、アメリカ政府と粘り強く協議を重ねていたが、7月に入るとソ連政府が英ソ間の協定に関して慎重な姿勢を示したことから、その合意に危機感を抱くに至った³³。くわえて、この時期にイギリス政府は、重大な軍事情勢に直面していた。先述のように、ソ連軍が、7月にポーランドへ進攻し、9月にはルーマニアとブルガリアを占領し、さらにユーゴスラヴィアへと兵力を進めていたのである。バルカンや東地中海地域においてソ連の軍事的影響力が強まっていることは、帝国の護持にこだわるイギリス政府にとって憂慮すべき情勢であった。さらに、英ソ間の協定を三カ月間試行するという提案への対応も迫られていた。

こうした困難な状況のなかでチャーチルは、スターリンとの会談をできるだけ早く実現することを目指し、9月29日にローズヴェルトに電報を發した。彼は、この会談の大きな目的としてソ連の対日参戦やポーランド問題の平和的な解決について話し合うことを挙げたが、「ギリシャとユーゴスラヴィアに関しても議論する」という本来の目的も明記した。そして、会談のあらゆる点についてローズヴェルトに伝えることやアメリカのウィリアム・アヴェレル・ハリマン駐ソ大使らが関わることを歓迎すると述べ、

スターリンとの会談を容認するよう求めたのであった³⁴。

翌30日にローズヴェルトは、「あなたとアンソニー〔イーデン〕がモスクワに到着する日程についてアンクル・ジョー〔スターリン〕から連絡があったら知らせていただきたい」ということと、ハリマンを参加させる意向である旨をチャーチルに伝えた³⁵。彼は、英ソ首脳会談の開催を受け入れたのである。

一方チャーチルは、ローズヴェルトへ29日に先述の電報を送付する前の27日付でスターリンへ書簡を送り、10月にモスクワを訪問することを望んでいることを伝えていた³⁶。これに対しスターリンは、30日付のチャーチルへの書簡の中で、「10月にモスクワを訪問したいというあなたの要望を心から歓迎します」と応え、「とても重要な軍事やその他の諸問題を話し合う必要があります」と記していたのであった³⁷。

このスターリンからの回答を受けて、10月3日にチャーチルは、ローズヴェルトに対して電報を送付し、イーデンとともに7日に出発し、2、3日以内にスターリンと会談することを希望している旨を知らせた。そして、「あなたがわれわれのミッションを承認し、また、アヴェレル〔ハリマン〕が議論に参加することになるということを記したメッセージをスターリンに送付していただきたい」と伝えたのであった³⁸。

翌4日、ローズヴェルトは、以下のように回答した。

「私は、われわれ三人が会う前に、あなたがアンクル・ジョー〔スターリン〕とできるだけ早く会談することが必要であると考えている理由をよく理解できます。また、あなたがそこ〔モスクワ〕で議論する諸問題は、当然のことながらアメリカの実際の利益に関わるものであるということに同意していただけたと思います。そのため私は、ハリマンに対し、あなたとアンクル・ジョーが認めるならば、私の代理人として陪席し、

〔議論に〕加わるように命じました。私は、このことをスターリンにも伝えました。一方で、もちろんアヴェレル〔ハリマン〕は、アメリカを代表する立場にはありません——私は、自らに代わり得る人物を事前に承認することはできません——。彼はすべてを私に伝えることになるでしょう。そして私は、彼に対して会議が終わったらできるだけ早く帰国し、報告するように求めました³⁹」。

これに対し、翌5日、チャーチルは、ローズヴェルトが彼の考えに理解を示したことに感謝の意を述べ、さらに以下のように続けた。

「私は、アヴェレル〔ハリマン〕がすべての主要な会議に出席するということをとてもうれしく思っております。しかしこのことは、私とアンクル・ジョー〔スターリン〕、あるいは、アンソニー〔イーデン〕とモロトフとのプライベートな個別の会談をあなたが排除しているわけではないということを確信しております。会談は、しばしばこのような状況の下で最もよく進展するのです⁴⁰」。

このチャーチルの文言からうかがえることは、彼は、スターリンとの首脳会談やイーデンとモロトフとの外相会談の場でのみパーセンテージ協定に関する主要な協議を行い、合意を目指すつもりであったということである。その一方でチャーチルは、英ソ会談の開催のためにはローズヴェルトが同意することが不可欠であるとの認識から、上記の電報の中では、「アヴェレルが送付する報告以外に、われわれの共通の利害に関わるあらゆることを常にお伝えします⁴¹」と述べたのであった。

これまで概観してきたように、モスクワ会談に対するアメリカ政府の対応は、ローズヴェルト主導で決定された。国務大臣としてハルは、英ソ間の勢力圏に関する協定には一貫して反対の立場であったが、彼や国務省の

考えはローズヴェルトに受け入れられなかった。ハルが協定に反対した理由は、戦後の平和を実現するために国際機構の創設に向けて尽力していたためでもあった。ハルは、「ヨーロッパないしヨーロッパの一部を勢力圏に分割することには断固反対」であり、「勢力圏というものは、創設されると期待されている国際的な安全保障機構の全体的な権威をおとしめることになる」と考えていた。しかし結局、「英ソ協定は大統領の黙認によって実行に移されることになった」のである⁴²。

その一方で、ハルが求めていた「国際的な安全保障機構」の創設に関しては、8月21日からワシントン郊外のジョージタウン地区にあるダンバートン・オークス邸において英米ソ三カ国による会議が開催されていた。パーセンテージ協定が成立する約二カ月前のことである。ダンバートン・オークス会議では、9月29日から新たに英米中三カ国による第二回会議を開催したうえで、戦後を視野に入れた合意事項が10月9日に「一般的国際機構の設立に関する提案」として発表された。このいわゆるダンバートン・オークス提案は、国際連合につながる国際機構の大枠を示したものであった⁴³。

以上のように、1944年になると連合国側が枢軸国側に対して有利な戦いを進めるなかで、9月にハイパーク覚書、そして、10月にパーセンテージ協定とダンバートン・オークス提案が合意、成立した。チャーチル政権は、戦後世界の中で影響力を保持するために、英米間での原爆独占、英ソ間でのバルカンや東地中海地域における勢力圏分割、ならびに大国主導の国連構想をめぐって大同盟内においてしたたかな対米、対ソ外交を展開していたのである⁴⁴。

注

- 1 本稿の目次では、『龍谷法学』第51巻第4号（2019年3月）に掲載した拙稿の目次を修正している。

- 2 チャーチルにとって、1942年8月のスターリンとの首脳会談以来、二度目のモスクワ訪問であった。K. G. M. Ross, 'The Moscow Conference of October 1944 (Tolstoy),' in William Deakin, Elisabeth Barker and Jonathan Chadwick (eds.), *British Political and Military Strategy in Central, Eastern, and Southern Europe in 1944* (Basingstoke: Macmillan, 1988), p. 67.
- 3 モスクワ会談の交渉過程については、TNA, PREM3/434/2, Records of Meetings at the Kremlin, Moscow, October 9-October 17, 1944; Winston S. Churchill, *The Second World War and an Epilogue on the Years 1945 to 1957* (London: Cassell, 1959), chapter X IX, (佐藤亮一訳『第二次世界大戦』第四巻、河出書房新社、2001年、第19章)。また、以下も詳しい。Gilbert, *Winston S. Churchill, Volume VII*, chapters 53～54; Warren F. Kimball (ed.), *Churchill and Roosevelt: The Complete Correspondence, Volume 3, Alliance Declining, February 1944-April 1945* (Princeton: Princeton University Press, 2015), pp. 348-436; Fenby, *Alliance*, chapter 18, (『奇妙な同盟』第Ⅱ巻、第18章)。
- 4 パーセンテージ協定の評価に関しては、次の研究に主に依拠している。水本義彦「英・ソ連『パーセンテージ』協定(1944年10月)の再考」『国際学論集』(上智大学国際関係研究所)第40号(1997年7月); Joseph M. Siracusa, 'The Night Stalin and Churchill Divided Europe: The View from Washington,' *The Review of Politics*, Vol. 43, No. 3 (1981). また同協定に関しては、以下の研究もある。Ross, 'The Moscow Conference of October 1944 (Tolstoy)'; P. G. H. Holdich, 'A Policy of Percentages? British Policy and the Balkans after the Moscow Conference of October 1944,' *The International History Review*, Vol. 9, No. 1 (1987); Panos Tsakaloyannis, 'The Moscow Puzzle,' *Journal of Contemporary History*, Vol. 21 (1986); Joseph M. Siracusa, 'The Meaning of TOLSTOY: Churchill, Stalin, and the Balkans, Moscow, October 1944,' *Diplomatic History*, Vol. 3, No. 4 (1979); Albert Resis, 'The Churchill-Stalin Secret "Percentages" Agreement on the Balkans, Moscow, October 1944,' *The American Historical Review*, Vol. 83, No. 2 (1978).
- 5 Churchill, *The Second World War and an Epilogue on the Years 1945 to 1957*, pp. 852-853, (『第二次世界大戦』第四巻、294～295頁)。
- 6 モスクワ会談では、ポーランド問題も重要な議題となった。Churchill, *The Second World War and an Epilogue on the Years 1945 to 1957*, pp. 856-857, (『第二次世界大戦』第四巻、301～303頁)。ポーランド問題については、以下が詳しい。広瀬佳一『ポーランドをめぐる政治力学——冷戦への序章 1939-1945』勁草書房、1993年、第七章。広瀬佳一『ヨーロッパ分断1943——大国の思惑、小国の構想』中央公論社、1994年、第八章。
- 7 TNA, PREM3/434/7, Record of Meeting at the Kremlin, Moscow, 10 October 1944 at 7 p. m.; TNA, PREM3/434/7, Record of Meeting at the Kremlin,

- Moscow, 11 October 1944 at 3 p. m.; Siracusa, 'The Night Stalin and Churchill Divided Europe,' p. 401.
- 8 この点については、水本「英・ソ連『パーセンテージ』協定（1944年10月）の再考」、37～38頁が詳しい。
- 9 荒井『第二次世界大戦』、110～112頁。
- 10 水本「英・ソ連『パーセンテージ』協定（1944年10月）の再考」、38頁。
John Kent, *British Imperial Strategy and the Origins of the Cold War 1944-49* (Leicester: Leicester University Press, 1993), p. 14.
- 11 イギリスの対ソ政策に関する研究は、以下が詳しい。Martin H. Folly, *Churchill, Whitehall and the Soviet Union, 1940-45* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2000); David Carlton, *Churchill and the Soviet Union* (Manchester: Manchester University Press, 2000); Martin Kitchen, *British Policy towards the Soviet Union during the Second World War* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 1986); Yutaka Akino (translated by Mark Ealey), *The Phoney Alliance: how Britain shaped its policy towards the USSR in 1941* (Christchurch: Christchurch Polytechnic Institute of Technology, 2004); 秋野豊『偽りの同盟——チャーチルとスターリンの間』勁草書房、1998年。
- 12 これら二つの覚書に関しては、以下の研究が詳しい。Folly, *Churchill, Whitehall and the Soviet Union*, pp. 120-123; Fraser J. Harbutt, *Yalta 1945: Europe and America at the Crossroads* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 168-169.
- 13 TNA, CAB66/51/4, Memorandum by Secretary of State for Foreign Affairs, 'Soviet Policy in the Balkans,' 7 June 1944.
- 14 TNA, CAB66/53/36, Memorandum by Secretary of State for Foreign Affairs, 'Soviet Policy in Europe,' 9 August 1944.
- 15 *Ibid.*
- 16 Folly, *Churchill, Whitehall and the Soviet Union*, pp. 1-6, 116-141, 168.
- 17 Siracusa, 'The Night Stalin and Churchill Divided Europe,' p. 388.
- 18 TNA, PREM3/66/7, Foreign Office to Moscow, Telegram Number [以下、No.と略] 1560, 25 May 1944.
- 19 *Ibid.*
- 20 10月のモスクワ会談に至る英米間の具体的な協議内容に関しては、以下を主に参照した。Siracusa, 'The Night Stalin and Churchill Divided Europe'; Cordell Hull, *The Memoirs of Cordell Hull, Volume 2, Part 2* (Whitefish, Mont.: Literary Licensing, 2013), pp. 1451-1458, [宮地健次郎訳『ハル回顧録』中央公論新社、2014年、234～241頁]。なおこの邦訳書は、原書の一部を翻訳したものである。
- 21 Hull, *The Memoirs of Cordell Hull, Volume 2, Part 2*, pp. 1451-1452, [『ハル回顧録』、234頁]; Department of State, *Foreign Relations of the United*

- States, 1944, Volume V, The Near East, South Asia, and Africa; The Far East*〔以下、*FRUS, 1944, V*と略記〕(Washington: USGPO, 1965), Memorandum of Conversation, by the Secretary of State, May 30, 1944, pp. 112-113.
- 22 TNA, PREM3/66/7, Halifax to Foreign Secretary, No. 2860, 31 May 1944. ハリファックスは、6月5日にイーデンに宛てた電報の中で、英外相が事前にソ連側と話し合っていたことをハルに伝えなかったのは、協議の進め方についてはアメリカ側の理解が得られると考えていたためであったと述べていた。TNA, PREM3/66/7, Halifax to Foreign Secretary, No. 2983, 5 June 1944.
- 23 Hull, *The Memoirs of Cordell Hull, Volume 2, Part 2*, p. 1452, ([ハル回顧録]、234～235頁); *FRUS, 1944, V*, Memorandum of Conversation, by the Secretary of State, May 30, 1944, p. 113.
- 24 TNA, PREM3/66/7, Prime Minister to President Roosevelt, No. 687, 31 May 1944.
- 25 Hull, *The Memoirs of Cordell Hull, Volume 2, Part 2*, pp. 1453-1454, ([ハル回顧録]、236頁)。チャーチルが同日付でハリファックスに送付した電報に関しては、TNA, PREM3/66/7, Prime Minister to Lord Halifax, No. 5186, 8 June 1944; TNA, PREM3/66/7, Washington to Foreign Office, No. 3135, 10 June 1944.
- 26 Hull, *The Memoirs of Cordell Hull, Volume 2, Part 2*, p. 1454, ([ハル回顧録]、237頁)。
- 27 *FRUS, 1944, V*, President Roosevelt to the British Prime Minister, No. 557, June 11, 1944, pp. 117-118; Hull, *The Memoirs of Cordell Hull, Volume 2, Part 2*, p. 1454, ([ハル回顧録]、237頁)。
- 28 TNA, PREM3/66/7, Prime Minister to President Roosevelt, No. 700, 11 June 1944. ローズヴェルトは諮問機関 (consultative machinery) という用語を使用しているのに対し、チャーチルは諮問委員会 (consultative committee) という用語を使っているが、本章では前者に合わせることにする。
- 29 Hull, *The Memoirs of Cordell Hull, Volume 2, Part 2*, p. 1455, ([ハル回顧録]、238頁)。
- 30 TNA, PREM3/66/7, President Roosevelt to Prime Minister, No. 565, 22 June 1944.
- 31 TNA, PREM3/66/7, Prime Minister to President Roosevelt, No. 712, 23 June 1944.
- 32 TNA, PREM3/66/7, President Roosevelt to Prime Minister, No. 570, 27 June 1944.
- 33 Siracusa, 'The Night Stalin and Churchill Divided Europe,' pp. 395-397.
- 34 Kimball (ed.), *Churchill and Roosevelt, Volume 3*, Prime Minister to President Roosevelt, No. 789, 29 September 1944, pp. 340-341.
- 35 Kimball (ed.), *Churchill and Roosevelt, Volume 3*, President Roosevelt to

- Prime Minister, No. 625, 30 September 1944, p. 342.
- 36 Winston S. Churchill et al., *Stalin's Correspondence with Churchill and Attlee 1941-1945* (New York: Capricorn Books, 1965), Churchill to Marshal Stalin, 27 September 1944, pp. 257-258.
- 37 Churchill et al., *Stalin's Correspondence with Churchill and Attlee 1941-1945*, Premier Stalin to Prime Minister Churchill, 30 September 1944, pp. 258-259.
- 38 Kimball (ed.), *Churchill and Roosevelt, Volume 3*, Prime Minister to President Roosevelt, No. 790, 3 October 1944, p. 342.
- 39 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1945, The Conferences at Malta and Yalta* [以下、*FRUS, 1945, The Conferences at Malta and Yalta*と略記] (Washington: USGPO, 1955), President Roosevelt to Prime Minister Churchill, No. 626, October 4, 1944, p. 7.
- 40 Kimball (ed.), *Churchill and Roosevelt, Volume 3*, Prime Minister to President Roosevelt, No. 791, 5 October 1944, p. 345.
- 41 *Ibid.*
- 42 Hull, *The Memoirs of Cordell Hull, Volume 2, Part 2*, pp. 1452, 1458, [『ハル回顧録』、235、241頁]。
- 43 加藤俊作『国際連合成立史——国連はどのようにしてつくられたか』有信堂高文社、2000年、31～48頁。加藤俊作『国際連合』慶應通信、1992年、19、69～76頁。また、イギリスの国際連合構想については、以下が詳しい。細谷雄一「国連構想とイギリス外交——普遍主義と地域主義の交錯 一九四一～四三年」細谷雄一編『グローバル・ガバナンスと日本』中央公論新社、2013年所収。
- 44 なお、戦後の国際経済体制に関しては、イギリスではなくアメリカが主導する形で1944年7月にブレトン・ウッズ協定と総称される国際通貨基金（IMF）協定、および国際復興開発銀行（IBRD）協定が調印された。このブレトン・ウッズ協定に関しては、田所昌幸『「アメリカ」を超えたドル——金融グローバルゼーションと通貨外交』中央公論新社、2001年、第一章が詳しい。